



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 24 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社

上場取引所

東大名

コード番号 8761

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>)

T E L

(03)5424 - 0101

代表者 役職名 取締役社長

氏名 児玉 正之

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長

氏名 永山 良一

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	834,284 (0.8)	24,904 (11.2)	19,750 (22.4)
17 年 3 月期	827,807 (1.1)	22,394 (50.6)	16,132 (41.0)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	正 味 損 害 率	正 味 事 業 費 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	26 95	26 91	3.6	62.7	33.1
17 年 3 月期	22 07	22 03	3.6	64.6	33.2

(注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 732,697,991株 17 年 3 月期 730,688,185株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は、保険引受に係るものに限ります。)

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	10 00	—	10 00	7,343	37.1	1.2
17 年 3 月期	8 00	—	8 00	5,844	36.2	1.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	2,761,116	630,663	22.8	858 77
17 年 3 月期	2,569,113	452,040	17.6	618 75

(注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 734,373,807株 17 年 3 月期 730,569,747株

2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 21,827,604株 17 年 3 月期 25,631,664株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	
中 間 期	425,000	13,500	8,000	—	—	—
通 期	850,000	32,000	20,000	—	10 00	10 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 27 円 23 銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料の19ページをご参照ください。

平成17年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

年 度		平成16年度 (第4期)	平成17年度 (第5期)	比較増減	増減率	
科 目					%	
元受正味保険料(含む収入積立保険料)①		943,169	941,753	1,415	0.2	
(元受正味保険料)②		(858,458)	(868,516)	(10,058)	(1.2)	
経 常	保 険 引 受 収 益 ③	957,085	952,711	4,374	0.5	
	(うち正味収入保険料)④	(827,807)	(834,284)	(6,476)	(0.8)	
	(うち収入積立保険料)⑤	(84,710)	(73,237)	(11,473)	(13.5)	
	(うち支払備金戻入額)⑥	(-)	(15,466)	(15,466)	(-)	
	(うち責任準備金戻入額)⑦	(21,334)	(-)	(21,334)	(100.0)	
	保 険 引 受 費 用 ⑧	829,634	813,750	15,883	1.9	
	(うち正味支払保険金)⑨	(498,969)	(488,046)	(10,922)	(2.2)	
	(うち損害調査費)⑩	(35,601)	(35,140)	(461)	(1.3)	
	(うち諸手数料及び集金費)⑪	(138,783)	(140,788)	(2,005)	(1.4)	
	(うち満期返戻金)⑫	(154,385)	(133,444)	(20,940)	(13.6)	
	(うち支払備金繰入額)⑬	(1,448)	(-)	(1,448)	(100.0)	
	(うち責任準備金繰入額)⑭	(-)	(15,916)	(15,916)	(-)	
	損 益	資 産 運 用 収 益 ⑮	49,225	44,893	4,331	8.8
		(うち利息及び配当金収入)⑯	(38,742)	(42,167)	(3,425)	(8.8)
(うち有価証券売却益)⑰		(29,401)	(21,064)	(8,336)	(28.4)	
資 産 運 用 費 用 ⑱		11,182	16,425	5,242	46.9	
(うち有価証券売却損)⑲		(8,540)	(14,087)	(5,547)	(65.0)	
(うち有価証券評価損)⑳		(1,381)	(998)	(382)	(27.7)	
特 別 損 益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 ㉑	143,423	142,741	682	0.5	
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)㉒	(135,673)	(135,071)	(601)	(0.4)	
	そ の 他 経 常 損 益 ㉓	323	216	107	33.1	
	経 常 利 益 ㉔	22,394	24,904	2,509	11.2	
	(保険引受利益(保険引受損失))㉕	(9,924)	(1,949)	(11,874)	(-)	
特 別 損 益	特 別 利 益 ㉖	17,330	11,935	5,395	31.1	
	特 別 損 失 ㉗	16,076	7,667	8,408	52.3	
	特 別 損 益 ㉘	1,254	4,267	3,013	240.2	
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益 ㉙	23,649	29,172	5,523	23.4	
	法 人 税 及 び 住 民 税 ㉚	322	3,647	3,324	-	
	法 人 税 等 調 整 額 ㉛	7,193	5,774	1,419	19.7	
	当 期 純 利 益 ㉜	16,132	19,750	3,617	22.4	
	前 期 繰 越 利 益	前 期 繰 越 利 益 ㉝	11,756	12,242	486	4.1
自 己 株 式 処 分 差 損 ㉞		-	155	155	-	
当 期 未 処 分 利 益 ㉟		27,889	31,837	3,948	14.2	
諸 比 率		正 味 損 害 率 ㊱	64.6 %	62.7 %	/	/
	正 味 事 業 費 率 ㊲	33.2	33.1	/	/	
	運用資産利回り(インカム利回り)㊳	1.95	2.09	/	/	
	資産運用利回り(実現利回り)㊴	2.67	2.34	/	/	

(参考)時価総合利回り：平成16年度は2.08%、平成17年度は13.30%であります。

- (注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 各利回りの計算方法は19ページに記載のとおりであります。

[1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目		平成16年度 (第4期)			平成17年度 (第5期)		
		金 額	増 収 率	構 成 比	金 額	増 収 率	構 成 比
元受正味保険料	火 災 保 険	102,099	5.4	11.9	112,658	10.3	13.0
	海 上 保 険	4,910	2.6	0.6	5,085	3.6	0.6
	傷 害 保 険	50,588	2.0	5.9	51,224	1.3	5.9
	自 動 車 保 険	457,454	1.4	53.3	461,197	0.8	53.1
	自動車損害賠償責任保険	174,622	0.2	20.3	169,696	2.8	19.5
	そ の 他	68,783	2.2	8.0	68,652	0.2	7.9
	合 計	858,458	0.2	100.0	868,516	1.2	100.0
正味収入保険料	火 災 保 険	88,591	5.8	10.7	95,256	7.5	11.4
	海 上 保 険	5,368	2.2	0.7	5,660	5.4	0.7
	傷 害 保 険	49,220	0.3	5.9	49,265	0.1	5.9
	自 動 車 保 険	460,647	2.4	55.6	464,357	0.8	55.7
	自動車損害賠償責任保険	154,455	0.5	18.7	151,083	2.2	18.1
	そ の 他	69,524	4.9	8.4	68,661	1.2	8.2
	合 計	827,807	1.1	100.0	834,284	0.8	100.0

(注)元受正味保険料は収入積立保険料を除いております。

[2] 正味支払保険金及び正味損害率の種目別内訳

(単位：百万円)

種 目		平成16年度 (第4期)		平成17年度 (第5期)		正味損害率の 比較増減
		金 額	正味損害率	金 額	正味損害率	
			%		%	%
火 災 保 険		55,894	65.0	41,330	45.0	20.0
海 上 保 険		2,905	56.1	3,118	56.6	0.5
傷 害 保 険		16,284	36.5	16,704	37.1	0.6
自 動 車 保 険		263,849	62.0	263,690	61.3	0.7
自動車損害賠償責任保険		85,243	60.4	97,473	69.9	9.5
そ の 他		74,792	111.2	65,729	99.6	11.6
合 計		498,969	64.6	488,046	62.7	1.9

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	第4期 (平成17年3月31日現在)		第5期 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
現金及び預貯金	152,139	5.92	46,568	1.69	105,571
現 金	210		210		
預 貯 金	151,929		46,357		
コ ー ル 口 ー ン	1,000	0.04	1,000	0.04	-
買 入 金 銭 債 権	16,598	0.65	20,198	0.73	3,599
金 銭 の 信 託	7,124	0.28	6,716	0.24	407
有 価 証 券	1,585,414	61.71	1,984,055	71.86	398,640
国 債	347,868		505,895		
地 方 債	6,811		5,098		
社 債	255,448		239,547		
株 式	512,254		707,270		
外 国 証 券	376,032		418,123		
そ の 他 の 証 券	86,999		108,119		
貸 付 金	343,015	13.35	347,965	12.60	4,949
保 険 約 款 貸 付	6,703		6,417		
一 般 貸 付	336,311		341,547		
不 動 産 及 び 動 産	157,050	6.11	152,495	5.52	4,554
土 地	61,326		61,085		
建 物	82,448		79,330		
動 産	13,172		12,063		
建 設 仮 勘 定	102		16		
そ の 他 資 産	214,736	8.36	203,246	7.36	11,490
未 収 保 険 料	10,098		10,570		
代 理 店 貸	27,073		25,865		
外 国 代 理 店 貸	818		615		
共 同 保 険 貸	3,341		3,499		
再 保 険 貸	47,812		46,805		
外 国 再 保 険 貸	20,078		17,475		
未 収 金	23,941		15,628		
未 収 収 益	3,938		3,405		
預 託 金	11,760		10,577		
地 震 保 険 預 託 金	30,008		31,957		
仮 払 金	21,584		22,218		
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	882		1,120		
金 融 派 生 商 品	2,716		1,356		
そ の 他 の 資 産	10,681		12,149		
繰 延 税 金 資 産	94,849	3.69	-	-	94,849
支 払 承 諾 見 返	2,500	0.10	3,000	0.11	500
貸 倒 引 当 金	5,316	0.21	4,129	0.15	1,186
資 産 の 部 合 計	2,569,113	100.00	2,761,116	100.00	192,002

貸借対照表(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科 目	第4期 (平成17年3月31日現在)		第5期 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	1,986,305	77.31	1,986,754	71.95	449
支 払 備 金	351,497		336,030		
責 任 準 備 金	1,634,807		1,650,724		
そ の 他 負 債	101,496	3.95	108,719	3.94	7,222
共 同 保 険 借	1,375		1,213		
再 保 険 借	42,980		41,675		
外 国 再 保 険 借	10,555		13,233		
借 入 金	79		71		
未 払 法 人 税 等	1,910		4,380		
預 り 金	3,202		3,463		
前 受 収 益	1,207		1,850		
未 払 金	15,652		14,886		
仮 受 金	24,022		27,731		
金 融 派 生 商 品	510		213		
退 職 給 付 引 当 金	19,058	0.74	19,649	0.71	591
賞 与 引 当 金	4,210	0.16	4,309	0.16	99
価 格 変 動 準 備 金	3,503	0.14	4,708	0.17	1,204
繰 延 税 金 負 債	-	-	3,310	0.12	3,310
支 払 承 諾	2,500	0.10	3,000	0.11	500
負 債 の 部 合 計	2,117,073	82.40	2,130,452	77.16	13,378
(資 本 の 部)					
資 本 金	100,005	3.89	100,005	3.62	-
資 本 剰 余 金	44,084	1.72	44,081	1.60	2
資 本 準 備 金	44,081		44,081		
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		-		
(自 己 株 式 処 分 差 益)	(2)		(-)		
利 益 剰 余 金	182,292	7.10	196,042	7.10	13,749
利 益 準 備 金	28,358		29,558		
任 意 積 立 金	126,045		134,647		
(配 当 引 当 積 立 金)	(38,640)		(38,640)		
(保 険 契 約 特 別 積 立 金)	(25,070)		(25,070)		
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	(2,177)		(2,834)		
(特 別 償 却 準 備 金)	(172)		(117)		
(特 別 積 立 金)	(59,985)		(67,985)		
当 期 未 処 分 利 益	27,889		31,837		
(当 期 純 利 益)	(16,132)		(19,750)		
株 式 等 評 価 差 額 金	134,641	5.24	298,243	10.80	163,602
自 己 株 式	8,982	0.35	7,709	0.28	1,273
資 本 の 部 合 計	452,040	17.60	630,663	22.84	178,623
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,569,113	100.00	2,761,116	100.00	192,002

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第4期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	第5期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	比較増減
経常損益の部	経常収益	1,008,362	999,452	8,909
	保険引受収益	957,085	952,711	4,374
	正味収入保険料	827,807	834,284	6,476
	収入積立保険料	84,710	73,237	11,473
	積立保険料等運用益	20,794	20,719	75
	支払備金戻入額	-	15,466	15,466
	責任準備金戻入額	21,334	-	21,334
	為替差益	2,433	8,988	6,555
	その他保険引受収益	5	15	10
	資産運用収益	49,225	44,893	4,331
	利息及び配当金収入	38,742	42,167	3,425
	金銭の信託運用益	235	59	176
	売買目的有価証券運用益	1,180	1,916	736
	有価証券売却益	29,401	21,064	8,336
	有価証券償還益	-	14	14
	為替差益	168	72	95
	その他運用収益	291	317	26
	積立保険料等運用益振替	20,794	20,719	75
	その他経常収益	2,050	1,847	203
	経常費用	985,967	974,548	11,419
保険引受費用	829,634	813,750	15,883	
正味支払保険金	498,969	488,046	10,922	
損害調査費用	35,601	35,140	461	
諸手数料及び集金	138,783	140,788	2,005	
満期返戻金	154,385	133,444	20,940	
契約者配当金	55	36	19	
支払備金繰入額	1,448	-	1,448	
責任準備金繰入額	-	15,916	15,916	
その他保険引受費用	390	377	12	
資産運用費用	11,182	16,425	5,242	
金銭の信託運用損	145	430	284	
有価証券売却損	8,540	14,087	5,547	
有価証券評価損	1,381	998	382	
金融派生商品費用	988	795	193	
その他運用費用	126	113	12	
営業費及び一般管理費	143,423	142,741	682	
その他経常費用	1,726	1,630	96	
支払利息	3	2	0	
貸倒損	3	0	2	
その他の経常費用	1,719	1,626	92	
経常利益	22,394	24,904	2,509	
特別損益の部	特別利益	17,330	11,935	5,395
	不動産動産処分利益	2,062	192	1,870
	その他特別利益	15,267	11,742	3,525
	特別損失	16,076	7,667	8,408
	不動産動産処分損失	2,610	1,795	815
	減損損失	8,531	1,619	6,911
	価格変動準備金繰入額	1,159	1,204	45
	その他特別損失	3,774	3,047	727
税法当	引前当期純利益	23,649	29,172	5,523
	法人税及び住民税	322	3,647	3,324
	法人税等調整額	7,193	5,774	1,419
	当期純利益	16,132	19,750	3,617
前自当	前期繰越利益	11,756	12,242	486
	己株式処分差損	-	155	155
	当期未処分利益	27,889	31,837	3,948

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第4期 (平成16年度)	第5期 (平成17年度)	比較増減
当 期 未 処 分 利 益		27,889	31,837	3,948
任 意 積 立 金 取 崩 額		87	94	6
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	(33)	(40)	
(特 別 償 却 準 備 金)	(54)	(54)	
計		27,977	31,932	3,955
利 益 処 分 額		15,734	17,904	2,170
利 益 準 備 金		1,200	1,500	
配 当 金		5,844	7,343	
		(一株につき8.0円)	(一株につき10.0円)	
任 意 積 立 金		8,689	9,061	
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	(689)	(61)	
(特 別 積 立 金)	(8,000)	(9,000)	
次 期 繰 越 利 益		12,242	14,027	1,784

(注) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

[第5期の注記]

貸借対照表の注記

- 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法により行っております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法（定額法）により行っております。
 - (3) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (5) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。
- 2 . 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 . 不動産及び動産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により行っております。
また、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。
- 5 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 6 . (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び金融資産監査室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。
数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
(3) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

- 7 . 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 8 . 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 9 . リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 10 . (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は32百万円、延滞債権額は10,494百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は170百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は265百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は10,962百万円であります。
- 11 . 不動産及び動産の減価償却累計額は163,254百万円、圧縮記帳額は7,632百万円であります。
- 12 . 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は300,350百万円であります。
- 13 . 子会社に対する金銭債権総額は639百万円、金銭債務総額は1,023百万円であります。
- 14 . 子会社株式の額は46,171百万円であります。
- 15 . 担保に供している資産は、有価証券67,325百万円であります。これは借入金71百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び先物取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。
- 16 . 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は9,663百万円であります。
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。

17 . 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	313,972 百万円
同上にかかる出再支払備金	14,707 百万円
差引（イ）	299,264 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（口）	36,765 百万円
計（イ＋口）	336,030 百万円

18 . 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	517,544 百万円
同上にかかる出再責任準備金	16,942 百万円
差引（イ）	500,601 百万円
その他の責任準備金（口）	1,150,122 百万円
計（イ＋口）	1,650,724 百万円

19 . 退職給付に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	141,735 百万円
年金資産	166,683 百万円
未積立退職給付債務	24,948 百万円
未認識数理計算上の差異	38,914 百万円
貸借対照表計上額の純額	13,966 百万円
前払年金費用	5,682 百万円
退職給付引当金	19,649 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2 . 0 %
期待運用収益率 企業年金基金及び適格退職年金	2 . 0 %
退職給付信託	0 . 0 %
過去勤務債務の額の処理年数	1 年
数理計算上の差異の処理年数	1 2 年

20 . 繰延税金資産の総額は173,694百万円、繰延税金負債の総額は170,066百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は6,938百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金100,167百万円、支払備金20,183百万円、有価証券12,983百万円、退職給付信託設定財産9,702百万円、減価償却費9,573百万円及び退職給付引当金7,091百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券及びこれに準じて処理する買入金銭債権に係る評価差額168,418百万円であります。

21 . 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の注記

1 . 子会社との取引による収益総額は7,925百万円、費用総額は28,286百万円であります。

2 . (1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	1,010,676	百万円
支払再保険料	176,392	百万円
差引	834,284	百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	629,744	百万円
回収再保険金	141,697	百万円
差引	488,046	百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	147,875	百万円
出再保険手数料	7,087	百万円
差引	140,788	百万円

(4) 支払備金戻入額（は支払備金繰入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金戻入額（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	23,535	百万円
同上にかかる出再支払備金戻入額	7,879	百万円
差引（イ）	15,655	百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金戻入額（口）	188	百万円
計（イ＋口）	15,466	百万円

(5) 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	14,187	百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	529	百万円
差引（イ）	14,716	百万円
その他の責任準備金繰入額（口）	1,199	百万円
計（イ＋口）	15,916	百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	119	百万円
コールローン利息	0	百万円
買入金銭債権利息	220	百万円
有価証券利息・配当金	30,588	百万円
貸付金利息	5,959	百万円
不動産賃貸料	4,875	百万円
その他利息・配当金	403	百万円
計	42,167	百万円

3 . 売買目的有価証券運用益中の利息及び配当金収入は1,656百万円、売却損益は1,067百万円の損及び評価損益は1,327百万円の益であります。

4 . 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は113百万円の損であります。また、金融派生商品費用中の評価損益は518百万円の益であります。

5 . その他特別利益は、フォートレス・リー関連訴訟の受領金11,022百万円及び貸倒引当金戻入額719百万円であります。

6 . その他特別損失は、子会社関連損失3,044百万円及び不動産評価損2百万円であります。

7 . 1株当たりの当期純利益は26円95銭であります。

算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はいずれも19,750百万円、普通株式の期中平均株式数は732,697千株であります。

8 . 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は 7,363百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	4,679 百万円
利息費用	2,671 百万円
期待運用収益	1,258 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,271 百万円
退職給付費用	7,363 百万円

9 . 当期における法定実効税率は36.09%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は32.30%であり、この差異の主要な内訳は受取配当等の益金不算入額 5.18%、IT投資促進税制に係る控除税額 2.89%、交際費等の損金不算入額2.77%及び法人住民税の均等割額1.23%であります。

10 . 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

有価証券関係

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	第4期(平成17年3月31日現在)		第5期(平成18年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	66,322	825	49,907	2,152

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第4期(平成17年3月31日現在)			第5期(平成18年3月31日現在)			
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	525,942	537,663	11,721	300,593	313,081	12,488
	株 式	248,284	455,114	206,830	245,636	653,129	407,492
	外国証券	122,366	131,974	9,607	265,734	297,950	32,215
	その他	61,039	65,361	4,321	49,907	70,623	20,716
	小 計	957,632	1,190,114	232,481	861,871	1,334,784	472,913
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	74,013	70,036	3,976	440,411	436,117	4,294
	株 式	8,150	7,441	708	1,559	1,299	260
	外国証券	188,545	171,638	16,907	78,382	77,056	1,326
	その他	7,881	7,666	215	27,535	27,165	370
	小 計	278,591	256,782	21,808	547,889	541,638	6,251
合 計	1,236,223	1,446,897	210,673	1,409,760	1,876,422	466,661	

(注)

第4期(平成17年3月31日現在)	第5期(平成18年3月31日現在)
貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同 左

5. 当期に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

6. 当期に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	第4期〔平成16年4月1日から平成17年3月31日まで〕			第5期〔平成17年4月1日から平成18年3月31日まで〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	377,026	29,401	8,540	597,136	21,064	14,087

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

第4期(平成17年3月31日現在)		第5期(平成18年3月31日現在)	
(1) 満期保有目的の債券		(1) 満期保有目的の債券	
公社債	2,228 百万円	公社債	1,342 百万円
(2) 子会社株式及び関連会社株式		(2) 子会社株式及び関連会社株式	
株式	34,065 百万円	株式	34,265 百万円
外国証券	24,123 百万円	外国証券	12,476 百万円
合計	58,188 百万円	合計	46,741 百万円
(3) その他有価証券		(3) その他有価証券	
公社債	200 百万円	株式	18,577 百万円
株式	15,633 百万円	外国証券	5,000 百万円
外国証券	7,000 百万円	その他	6,262 百万円
その他	5,544 百万円	合計	29,839 百万円
合計	28,377 百万円		
(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。		(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている不動産信託受益権等を「その他」に含めております。	

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	第4期(平成17年3月31日現在)				第5期(平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	12,228	130,654	87,466	117,519	78,593	152,761	115,039	159,501
地方債	698	5,987	124	-	1,269	3,757	70	-
社債	48,895	141,262	46,861	18,428	28,193	149,555	38,599	23,199
外国証券	15,659	77,007	100,516	15,673	2,573	70,708	103,330	38,290
その他	176	10,343	10,665	8,069	69	10,497	13,947	12,078
合計	77,658	365,256	245,635	159,691	110,700	387,280	270,987	233,069

(注)

第4期(平成17年3月31日現在)	第5期(平成18年3月31日現在)
貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同 左

9. その他有価証券の減損

第4期(平成17年3月31日現在)	第5期(平成18年3月31日現在)
<p>その他有価証券について1,381百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。</p>	<p>その他有価証券について998百万円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。</p>

金銭の信託関係

金 銭 の 信 託

1 . 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	第4期(平成17年3月31日現在)		第5期(平成18年3月31日現在)	
	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額	貸借対照表 計上額	損益に含まれた 評価差額
金 銭 の 信 託	7,124	113	6,716	-

2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 . 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

退職給付関係

第 4 期	第 5 期																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月30日付で厚生労働大臣から、過去分返上の認可を受けました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">137,734</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">115,341</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">22,392</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,617</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">13,775</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,283</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,058</td> </tr> </table> <p>(注) 退職一時金制度の一部については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	137,734	ロ. 年金資産	115,341	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,392	ニ. 未認識数理計算上の差異	8,617	ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	13,775	ヘ. 前払年金費用	5,283	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,058	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,735</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">166,683</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">24,948</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,914</td> </tr> <tr> <td>ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">13,966</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,682</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,649</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	イ. 退職給付債務	141,735	ロ. 年金資産	166,683	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,948	ニ. 未認識数理計算上の差異	38,914	ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	13,966	ヘ. 前払年金費用	5,682	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,649								
イ. 退職給付債務	137,734																																				
ロ. 年金資産	115,341																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,392																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,617																																				
ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	13,775																																				
ヘ. 前払年金費用	5,283																																				
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,058																																				
イ. 退職給付債務	141,735																																				
ロ. 年金資産	166,683																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,948																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	38,914																																				
ホ. 貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	13,966																																				
ヘ. 前払年金費用	5,682																																				
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,649																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">4,660</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,627</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">7,538</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて記載しております。</p>	イ. 勤務費用(注)	4,660	ロ. 利息費用	2,627	ハ. 期待運用収益	1,177	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,428	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	7,538	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">4,679</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">7,363</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	イ. 勤務費用(注)	4,679	ロ. 利息費用	2,671	ハ. 期待運用収益	1,258	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,271	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	7,363																
イ. 勤務費用(注)	4,660																																				
ロ. 利息費用	2,627																																				
ハ. 期待運用収益	1,177																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,428																																				
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	7,538																																				
イ. 勤務費用(注)	4,679																																				
ロ. 利息費用	2,671																																				
ハ. 期待運用収益	1,258																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,271																																				
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	7,363																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 企業年金基金及び適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(発生した年度に全額費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(注)</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当期より12年に変更しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率		企業年金基金及び適格退職年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1年		(発生した年度に全額費用処理)	数理計算上の差異の処理年数(注)	12年		(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 企業年金基金及び適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(発生した年度に全額費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率		企業年金基金及び適格退職年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1年		(発生した年度に全額費用処理)	数理計算上の差異の処理年数	12年		(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率																																					
企業年金基金及び適格退職年金	2.0%																																				
退職給付信託	0.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																				
	(発生した年度に全額費用処理)																																				
数理計算上の差異の処理年数(注)	12年																																				
	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率																																					
企業年金基金及び適格退職年金	2.0%																																				
退職給付信託	0.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																				
	(発生した年度に全額費用処理)																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																				
	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)																																				

税効果会計関係

第 4 期(平成17年3月31日現在)	第 5 期(平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金 93,142	責任準備金 100,167
支払備金 24,473	支払備金 20,183
有価証券 19,062	有価証券 12,983
減価償却費 9,732	退職給付信託設定財産 9,702
退職給付信託設定財産 9,466	減価償却費 9,573
土地・建物 7,091	退職給付引当金 7,091
その他 16,390	その他 13,991
繰延税金資産小計 179,359	繰延税金資産小計 173,694
評価性引当額 6,811	評価性引当額 6,938
繰延税金資産合計 172,548	繰延税金資産合計 166,755
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 76,031	その他有価証券評価差額 168,418
その他 1,666	その他 1,647
繰延税金負債合計 77,698	繰延税金負債合計 170,066
繰延税金資産の純額 94,849	繰延税金負債の純額 3,310
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 36.09	法定実効税率 36.09
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入額 3.55	受取配当等の益金不算入額 5.18
受取配当等の益金不算入額 6.38	I T 投資促進税制に係る控除税額 2.89
住民税均等割額 1.52	交際費等の損金不算入額 2.77
評価性引当額の減少 1.99	住民税均等割額 1.23
その他 1.01	その他 0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.30

リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	第 4 期 (平成17年3月31日現在)	第 5 期 (平成18年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	805,537	1,086,180
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及び株式等評価差額金を除く)	311,554	325,076
価格変動準備金	3,503	4,708
異常危険準備金(地震保険危険準備金を含む)	228,875	259,578
一般貸倒引当金	540	298
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)の90%	189,605	419,995
土地の含み損益の85%	1,039	33
控除項目	12,530	12,530
その他	82,948	89,019
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4+R_5$	169,248	205,186
一般保険リスク (R ₁)	47,063	47,057
予定利率リスク (R ₂)	1,418	1,389
資産運用リスク (R ₃)	94,522	115,720
経営管理リスク (R ₄)	4,027	4,767
巨大災害リスク (R ₅)	58,358	74,208
(C) ソルベンシー・マージン比率		
[(A)/{(B)×1/2}]×100	951.9	1,058.7

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当期から保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、当期の数値は、前期の数値と異なる基準によって算出されております。

<ソルベンシー・マージン比率について>

- ・ 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・ こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・ 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(一般保険リスク) 除(巨大災害に係る危険を除く。)
 - 予定利率上の危険：積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険(予定利率リスク)
 - 資産運用上の危険：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等(資産運用リスク)
 - 経営管理上の危険：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～及び(経営管理リスク) 以外のもの
 - 巨大災害に係る危険：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により(巨大災害リスク) 発生し得る危険
- ・ 「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

破綻先債権額	第 4 期 (平成17年3月31日現在)	第 5 期 (平成18年3月31日現在)	比較増減
破 綻 先 債 権 額	117	32	85
延 滞 債 権 額	11,497	10,494	1,002
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	307	170	137
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	246	265	19
リ ス ク 管 理 債 権 計 (a)	12,169	10,962	1,206
貸 付 金 (b)	343,015	347,965	4,949
対 貸 付 金 割 合 (a)/(b) × 100	3.5%	3.2%	0.3%

(注) 各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

< 平成19年3月期の業績予想について >

平成19年3月期の業績予想につきましては、個別財務諸表の概要に記載のとおり、通期で正味収入保険料8,500億円、経常利益320億円、当期純利益200億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

1. 正味収入保険料につきましては、過去の業績推移などを勘案した当社独自の予測に基づいております。
2. 大口自然災害による新規の発生保険金につきましては、過去の実績を勘案して100億円を見込んでおります。
3. 資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成18年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは平成18年3月期 決算短信（連結）添付資料6～8ページの「事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

< 利回りの計算方法 >

平成17年度損益状況の対前期比較(1ページ)に記載の各利回りの計算方法は、次のとおりであります。

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

運用資産利回り(インカム利回り)とは、資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標であり、分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回りであります。

- ・ 分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用利回り(実現利回り)とは、資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標であり、分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回りであります。

- ・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価総合利回りとは、時価ベースでの運用効率を示す指標であり、分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回りであります。

- ・ 分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額 - 前期末評価差額)
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額
+ 売買目的有価証券及び金銭の信託に係る前期末評価損益
税効果控除前の金額

役員 の 異 動

(平成18年6月28日付の予定)

1. 代表者の異動

該 当 な し

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 ^{きの}木 ^{した}下 ^{みつ}光 ^お男 (現 トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長)

(2) 退任予定取締役

社外取締役 ^{ちよう}張 ^{ふじ}富 ^お士夫

(3) 新任監査役候補

常勤監査役 ^{もも}桃 ^い井 ^{なお}直 ^{たつ}達 (現 当社常務役員 甲信越本部長)

(4) 退任予定監査役

常勤監査役 ^{たま}玉 ^{もと}本 ^{のぶ}誠 ^お男

(5) 昇 格 (予 定)

常務取締役 ^{なか}中 ^{むら}村 ^{まさ}仁 ^{よし}義 (現 取締役 金融営業推進部長)

常務取締役 ^{うめ}梅 ^{むら}村 ^{たか}孝 ^{よし}義 (現 取締役 財務本部長)

平成18年3月期決算
参考資料

2006年5月24日

あいおい損害保険株式会社

1. 基本項目

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期	前年度比	当中間期比
正味収入保険料 (増収率)	8,278 (1.1%)	4,188 (+0.6%)	8,342 (+0.8%)	64 (+1.9%)	- (+0.2%)
総資産	25,691	26,638	27,611	1,920	972
損害率	64.6%	58.3%	62.7%	1.9%	+4.4%
事業費率	33.2%	32.7%	33.1%	0.1%	+0.4%
コンバインド・レシオ	97.7%	91.0%	95.8%	1.9%	+4.8%
収支残率	2.3%	9.0%	4.2%	+1.9%	4.8%
自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	4,606 (2.4%)	2,332 (+0.8%)	4,643 (+0.8%)	37 (+3.2%)	- (+0.0%)
・収支残率	5.6%	10.8%	6.3%	+0.7%	4.5%
・損害率	62.0%	57.4%	61.3%	0.7%	+3.9%
・事業費率	32.5%	31.7%	32.4%	0.1%	+0.7%
火災					
・正味収入保険料 (増収率)	885 (+5.8%)	447 (+7.2%)	952 (+7.5%)	66 (+1.7%)	- (+0.3%)
・収支残率	12.0%	16.8%	10.2%	+22.2%	6.6%
・損害率	65.0%	37.4%	45.0%	20.0%	+7.6%
・事業費率	47.1%	45.8%	44.7%	2.4%	1.1%
従業員数(人)	8,578人	8,704人	8,684人	106人	20人
代理店数(店)	44,336店	44,092店	44,564店	228店	472店

自賠償効果(政府再保険廃止による増収効果)を除く

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期	前年度比	当中間期比
正味収入保険料 (増収率)	7,609 (1.2%)	3,855 (+0.9%)	7,689 (+1.1%)	80 (+2.3%)	- (+0.2%)
損害率(注)6	65.2%	56.9%	61.2%	4.0%	+4.3%
事業費率	36.1%	35.5%	35.9%	0.2%	+0.4%
コンバインド・レシオ	101.3%	92.4%	97.1%	4.2%	+4.7%
収支残率	1.3%	7.6%	2.9%	+4.2%	4.7%

(注) 1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前年度比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前年度、当中間期との差額を記入しております。

6. 損害率については、分子、分母ともに自賠償効果を除いております。

<参考>連結指標

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期	前年度比	当中間期比
経常収益	10,564	5,365	10,773	209	-
正味収入保険料 (増収率)	8,387 (0.6%)	4,256 (+0.9%)	8,470 (+1.0%)	82 (+1.6%)	- (+0.1%)
生命保険料 (増収率)	512 (+8.2%)	270 (+12.5%)	577 (+12.6%)	64 (+4.4%)	- (+0.1%)
経常利益	220	83	249	29	-
当期純利益	197	96	207	10	-

2. その他の項目

不良債権の開示

【リスク管理債権】

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
破綻先債権	1	0	0
延滞債権	114	112	104
3カ月以上延滞債権	3	3	1
貸付条件緩和債権	2	2	2
合計額 (貸付金残高に対する比率)	121 (3.5%)	119 (3.5%)	109 (3.2%)
(参考)貸付金残高	3,430	3,424	3,479

【自己査定結果】

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
非分類	24,513	25,810	27,481
分類	216	202	210
分類	45	43	23
分類	70	48	41
(～分類計)	333	293	275
合計	24,846	26,104	27,756

(注) 上表は、償却前(評価損計上前)の金額を記載しております。

減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
公社債	0	-	-
株式	13	9	9
外国証券	0	-	-
その他	-	-	-
合計	13	9	9

・適用した減損処理ルール

売買目的有価証券以外の有価証券について、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものの全てについて減損処理を実施しております。

固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
土地	50	5	5
建物	34	10	10
その他	-	-	-
合計	85	16	16

有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2005年3月期	2005年中間期	2006年3月期
公社債	77	53	81
株式	2,061	2,908	4,072
外国証券	72	87	308
その他	41	119	203
合計	2,106	3,168	4,666

(注) その他には、買入金銭債権を含んでおります。

第3分野商品

	2006年3月期 累計件数		本体	子会社
	件数	前期比増減件数		
契約件数(件)	141,779件	38,071件	138,912件	2,867件

(注) 本体、子会社別の件数およびその合計。2005年4月～2006年3月の累計件数

自動車盗難の被害実態

(単位：億円)

	2005年3月期	2006年3月期
支払件数(件)	6,909件	6,513件
支払保険金	68	58
支払備金	12	9

(注) 自社幹事契約の自社分(元受ベース)を記載しております。

自然災害の影響

(単位：億円)

	2005年3月期	2006年3月期
元受保険金	497	43
正味保険金	336	42
未払保険金	23	2

(注) 1. 当年度中に発生した自然災害にかかる支払保険金・未払保険金を記載しております。
2. 未払保険金 = 支払備金と回収支払備金のネット

異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円、%)

種 目	2005年3月期			2006年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	563	64.7%	48	741	79.3%	178
海上保険	35	65.4%	1	37	65.7%	2
傷害保険	284	57.7%	14	298	60.7%	14
自動車保険	893	19.4%	366	971	20.9%	369
その他	171	24.7%	53	186	27.2%	63
合計	1,948	29.0%	484	2,235	32.8%	629

(注) 1. 積立率 = 異常危険準備金の残高 / 正味収入保険料(除く家計地震・自賠償) × 100
2. 繰入額 = グロスの繰入額

受再保険引受状況

(単位：億円)

種 目	2005年3月期		2006年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	127	84	88	114
海上保険	17	15	18	18
傷害保険	9	2	9	3
自動車保険	88	71	83	54
自賠償保険	1,144	852	1,117	974
その他	84	383	104	320
合計	1,471	1,410	1,421	1,486

出再保険状況

(単位：億円)

種 目	2005年3月期		2006年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	262	182	262	55
海上保険	12	5	12	8
傷害保険	23	3	29	7
自動車保険	56	48	52	27
自賠償保険	1,346	1,195	1,303	1,208
その他	76	103	104	110
合計	1,778	1,540	1,763	1,416